

DENSO

株主のみなさまへ

2007年度 期末報告書 [2007年4月1日～2008年3月31日]

株式会社 **デンソー**
(証券コード 6902)

CONTENTS

2007年度 期末報告書
2007年4月1日～2008年3月31日

株主のみなさまへ	1
開発物語：パワーマネジメントECU	4
トピックス	6
国内生産体制の強化	
技能者の育成	
CSR	
こんなところにもデンソーが?!	8
主要製品一覧と主な得意先	9
連結業績の推移	10
セグメント情報	11
連結財務諸表	12
財務諸表(単体)	15
株式の状況	16
会社の概要	17

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、取締役社長に就任いたしました加藤 宣明(かとう のぶあき)でございます。自動車業界を取り巻く環境はますます厳しくなっていますが、世界のあらゆる地域でお客さまのニーズをいち早く把握し、先進的な製品を開発・供給し続けるとともに、グローバルなマネジメント体制を強化することで、デンソーのさらなる発展を実現していきます。前任の深谷同様、温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、業績の概況および、当社の今後の取り組みについてご説明させていただきます。

2007年度の連結業績概況について

当期は、完成車輸出と海外生産が好調な日系カーメーカーへの売上を伸ばすとともに、欧米カーメーカーへの販売拡大もあり、売上高は4兆251億円と、前期に比べて11.5%の増収となりました。営業利益につきましては、減価償却費の増加、急激な円高ドル安の進行による為替差益の縮小、素材価格の上昇などの影響があったものの、増産効果に加え、コスト低減、生産性向上など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、3,487億円と前期に比べて15.0%、経常利益は3,683億円と前期に比べて14.3%の増益と、いずれも過去最高となりました。

地域別に見ますと、海外は北中南米・欧州・豪亜とも増収増益となりました。特に、欧州では前期に引き続き、欧州カーメーカー向けのコモンレールシステムやカーエアコンなどの販売が好調で、営業利益は前期の2倍以上になりました。一方、日本につきましては、売上高は7.3%の増収でしたが、税制改正に伴う減価償却費の増加や為替差益の縮小などにより、営業利益は8.3%の減益となりました。

当期純利益は2,444億円と前期に比べて19.1%の増益となりました。好調な業績を受け、期末配当金につい

ては1株当たり29円、年間では前期に比べて9円増配の1株当たり54円とさせていただきます。今後も株主のみなさまへの利益還元のため、一層の努力を重ねてまいります。

次期の見通しですが、北米自動車生産の減速などの影響を受け、売上高は4兆300億円と当期からほぼ横ばいを予想しています。営業利益は、売上の伸びが鈍化することに加え、円高に伴う為替差損の拡大、素材価格のさらなる上昇などにより、2,890億円と当期に比べて17.1%の減益、経常利益は3,080億円と当期に比べて16.4%の減益を予想しています。

2008年度の取り組みについて

上述の通り、2008年度の事業環境はかつてないほどの厳しさが予想され、大幅減益が避けられない状況にあります。このような状況に対し、経費の総点検、管理間接部門を中心とした業務効率化、円高を活用した輸入部品の拡大など、減益幅を最小限に抑える緊急対策を実施しています。

一方で、2010年度を最終年度とする長期構想の実現に向けて着実に前進していく年と位置づけ、昨年度に引き続き、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」の2つを柱として、それぞれ3つの課題に取り組んでいます。

先進的なクルマ社会創造への貢献

- (1) 一人ひとりが自工程での品質の作り込みを徹底するとともに、節目ごとに品質や業務の完成度を確認する節目管理を徹底し、お客さまの信頼と期待に応える品質基盤をより磐石なものにします。
- (2) 世界初商品づくりを着実に推進するとともに、低価格車向けの「低コスト商品」の開発を強化します。
- (3) パワースOURCEの多様化、安全技術の向上・普及など市場の変化を確実に捉え、お客様のニーズに応える提案型の営業活動を強化します。特に新興市場では日系カーメーカだけでなく、地場カーメーカ向けを含めた拡販活動を推進します。

真のグローバル企業への進化

- (1) 国内外での生産構造の変革に取り組むとともに、工場ごとの製造力強化活動を推進し、モノづくりにおけるグローバル競争力を強化します。
- (2) 各機能がグループ総合力を発揮し、グループ全体の視点でグローバルな改善を推進するとともに、各地域で必要機能の強化・拡充に取り組むことで、地域の連携と自律化に向けた体制を強化します。
- (3) 多様な人材を活かすために必要な制度や仕組みをグローバルに展開し、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるための基盤づくりを進めるとともに、デンソー社員の行動の原点である「デンソースピリット」や「デ

ンソー流仕事のやり方」を浸透させ、地域・国を超えて活躍できるグローバルな人材の育成に取り組めます。

DENSO VISION 2015の実現に向けて

近年の当社は、好調な日系車生産などに支えられ、順調に業績を伸ばし、「2010年度 売上高4兆円超、ROE10%」の達成を掲げた「2010長期構想」の実現に向け、着実に前進を続けてまいりました。今後も、長期構想の実現をより確実なものとし、さらに、「やさしさ」と「うれしさ」を世界の人々へを目指す姿とするDENSO VISION 2015の実現に向けた取り組みも強化していきます。

(1) 環境・安全分野での取り組み

地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減や世界各国で燃費・排出ガス規制の強化が進む中、当社では環境負荷低減に向けた技術開発を加速させています。ガソリン、ディーゼル、ハイブリッド、バイオ燃料などすべてのパワースOURCEを見据えた製品開発を推進し、世界のあらゆる地域・市場のニーズに対応していきます。

環境分野での取り組みに加え、自動車業界に課せられたもう一つの課題である安全分野での取り組みも強化しています。エアバッグセンシングシステムやプリクラッシュセーフティシステムといった安全技術に加え、視線認識技術を活用した歩行者・信号・標識の見落としを回避するシステムや、交差点での出会い頭の衝突を回避するインフラ協調システムなど、危険を事前に察知し、これを回避させる運転支援システムの開発も加速させています。

当社は環境・安全分野での取り組みを強化し、環境負荷のない、交通事故のないクルマ社会の実現を目指していきます。

(2) 新興国・資源国市場への対応

従来は、主に日系カーメーカの現地進出に対応した事業を展開し、日本からの製品輸出や日本で開発・生産している製品の現地生産化を基本戦略としていました。しかしながら、地場カーメーカの台頭やコンパクトカー・超廉価車市場の拡大など事業環境は大きく変化しています。

このような状況の中、地域ごとに異なるニーズを捉えた地域最適製品の開発・生産・供給の実現に向け、マネジメント、開発、営業、生産、人材育成の強化に取り組んでいます。例えば、開発分野においては、アジアの自動車生産集積国であるタイに地域本社デンソー・インターナショナル・アジア(DIAT)を新設し、地域マネジメントの強化を進めるとともに、DIAT内にテクニカルセンターも設置し、開発体制を強化しています。

開発から評価、実験にいたる研究開発機能を持つことで、カーメーカや市場のニーズを確実かつ迅速に捉えた製品開発、拡販活動を推進する体制を整えています。

(3) 構造改革

2008年に入り、急速な円高の進行、米国の景気減速、原材料価格のさらなる上昇など、当社を取り巻く環境は一変しました。しかしながら、このような環境を経営体質の改善を進める好機と捉え、「事業」「コスト」「マネジメント」の3つの切り口で構造改革に取り組みます。「事業」面では、事業環境や顧客ニーズの変化に即応する最適な事業体制を構築します。「コスト」面では、より強固な収益体質に向け、固定費の低減や付加価値の向上に取り組めます。また、「マネジメント」面では、世界中のデンソーグループがより一体感を持って総合力を発揮していけるよう、グローバルなマネジメント体制を強化し、デンソーのさらなる発展を実現していきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引きつづき変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年6月
取締役社長

加藤 宣明



パワーマネージメントECU (Electronic Control Unit: 電子制御ユニット)



常務役員
電子事業部担当
熊野幹夫

デンソーは、2008年2月に発売された新型クラウン(トヨタ自動車)向けに、自動車の電気エネルギーを総合的に制御するパワーマネージメントECU(パワマネECU)を世界で初めて開発しました。この開発は、今後のカーエレクトロニクスの世界を変えと言っても過言ではなく、市場における大きなポテンシャルを予感させるものです。この製品の開発経緯や今後への展開を常務役員 熊野幹夫に聞きました。



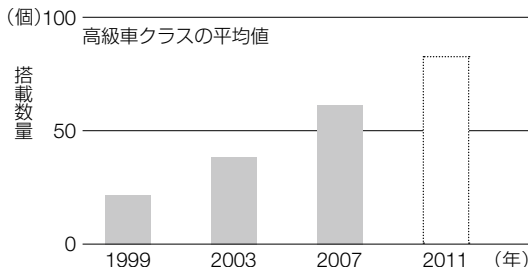
■ パワマネECUがなぜ必要だったのか

自動車に搭載されるECUとは、エンジンをはじめブレーキ、ステアリング、エアバッグ、エアコン、カーナビなどそれぞれのシステムを制御するコンピュータのことです。近年、環境規制対応や安全・快適・利便性の追求から、クルマに搭載されるシステムが増えており、それに伴い、ECUの数やアプリケーションソフトの量が増加しています。高級車では高性能化が求められるため、ECUの数が80個にも達すると言われ、もはやその搭載空間がなくなりつつあるとともに、ソフ

トの開発コストも莫大なものになります。一方で、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)をはじめとする新興市場では、低価格なコンパクトカーを中心に乗用車販売の増加が見込まれるため、低コストのECUが求められています。このように全世界では様々な車種が並存しており、それに対応するECUの開発には大きな負担がかかってきていました。

そこで、いくつかのECUの機能を1つのECUに統合することで増加を抑えるとともに、基盤ソフト(パソコンのOSにあたるもの)を標準化することでアプリケーションソフト開発の効率化を目指す動きが活発になってきました。

ECU搭載数量(予測)

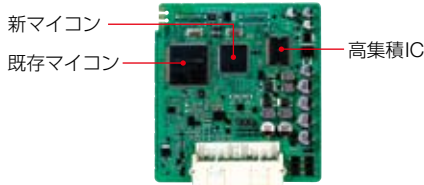


■ 28%の小型化とお客さまの要望への迅速な対応

今回開発したパワマネECUは、自動車の中で重要度が非常に高くなっている電気エネルギー分野の機能に着目し、電源制御、始動制御、充電制御、ゲートウェイ通信の機能を統合したものです。自動車の電気エネルギーの制御とはどのようなものでしょうか。家庭のエネルギー制御を例に取ってみましょう。みなさまが家庭でお使いの電気エネルギーには、照明器具、冷暖房器具、調理器具など様々なインフラ機器があ

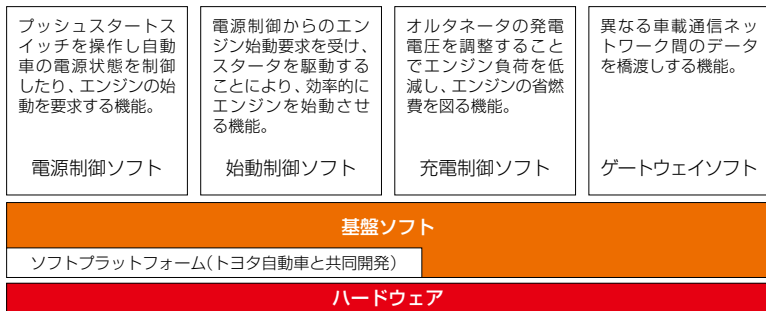
ります。これらのインフラ機器を総合的に制御することにより、省エネ、快適性を実現することができます。このような電気エネルギーを総合的に制御する機能を、車両において担っているのが、今回開発したパワマネECUです。

統合にあたり、ECUの頭脳の役割をはたすマイコンと高集積ICを新たに開発しました。新しいマイコンは演算処理の高速化を実現し、既存のマイコンと新マイコンの2つで4つの機能を実現することができました。高集積ICを開発できた効果もあわせて、従来のECUを単純に組み合わせさせたサイズに対して28%の小型化を実現しました。



また、手足の役割をはたすアプリケーションソフトについては、従来、別々のECUで動いていた4つのソフトを1つのECUで動かすために、トヨタ自動車株式会社との共同開発で基盤ソフトを共通化させました。さらに、この共通基盤ソフトを導入することで、常に新しい機能追加が必要なお客さまの要望にも、アプリケーションソフトを乗せ換えるだけで対応することが可能となり、開発期間の短縮につながります。これは、ソフトウェアの部品化ともいえます。

統合した4つの機能とソフトウェア構造図



■ デンソーはなぜパワマネECUを開発できたか

ではなぜパワマネECUは実現できたのでしょうか。パワマネECUに搭載する4つの機能を統合したわけですから、常に作動している機能と必要に応じて作動する機能が1つのECUの基盤上に混在することとなります。それらが混在することなく作動するように電源回路や電源供給を工夫し、24時間テスト、パターンテスト、評価と課題の抽出、そして課題克服のための施策を何度となく繰り返しました。また、高集積ICの開発についても、内蔵する回路とECUのサイズやコストについて繰り返しシミュレーションを実施しました。

これをデンソーの組織という観点から説明すると、延べ50名にも及ぶ様々な部署の力の統合といえます。車のことがシステム全体で分かり、車に求められるエレクトロニクスの仕様から品質まで、お客さまの要求を満足できる製品をタイムリーに提供できるデンソーの総合力、また組織横断的に協力できるデンソーの社風が開発を成功に導いたといえるでしょう。

■ パワマネECUのこれから

新型クラウン用のパワマネECUは、いわば電氣的なパワーをマネジメントするECUですが、将来的には動力のパワーも含めて、自動車のパワートレイン全体の頭脳にしていきたいと考えています。そのためには、多くの機能を統合することになるので、ECUをさらに小型化・低コスト化することが重要です。

また、基盤ソフトの標準化を進めることで、複数の車載システムを相互に連動させて制御する、いわゆる統合制御が容易になります。この統合制御により、新たな付加価値を生み出すことが期待されています。デンソーはこれからも強みである総合力を活かし「先進的なクルマ社会の創造」に貢献していきたいと思っております。

トピックス

TOPICS 01 国内生産体制の強化

安城製作所拡張のための工場用地を取得

安城製作所(愛知県安城市)の拡張のために工場用地を取得することを2007年12月に発表しました。

この工場用地は、ハイブリッド車向け製品など、今後需要拡大が見込まれる環境対応製品の生産などに活用していきます。

福島県にカーエアコンを生産する新会社を設立

東北および関東地方におけるカーメーカの生産規模拡大に対応するため、福島県田村市にカーエアコンなどを生産する新会社を設立することを2008年3月に発表しました。

新会社の社名は「株式会社デンソー東日本」で、2008年4月に設立され、福島をはじめ、広く東北、関東の優秀な人材を活用し、競争力の向上を図っていきます。



TOPICS 02 技能者の育成



抜き型



電子機器組立及びテスト

ユニバーサル技能五輪国際大会で、出場した全職種で入賞

2007年11月に静岡県で開催された2007年ユニバーサル技能五輪国際大会で、出場した全職種で入賞しました。

技能五輪国際大会部門では、日本代表として出場した「抜き型」と「移動式ロボット」で金メダル、「製造チームチャレンジ」で銀メダルを獲得しました。海外拠点からは、タイ代表として出場した「CNC旋盤」で銀メダルを獲得し、インドネシア代表として出場した「工場電気設備」で敢闘賞を受賞しました。

国際アピリンピック部門では、「電子機器組立及びテスト」で金賞・銀賞を、「電子回路接続」で金賞・銀賞・銅賞を受賞しました。

当社は、高度な熟練技能は技術開発とともにモノづくりの両輪と考えており、今後も技能五輪への取り組みを通じて、若手技能者の育成と技能の伝承を継続していきます。

TOPICS 03 CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任)



記者発表会

「DENSO YOUTH for EARTH Action ~新・地球人プロジェクト~」が発足
社会から信頼・共感される企業行動をグローバル企業としてさらに推進するため、環境共生社会の実現に向けて積極的に取り組む若者を育成する国際プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action ~新・地球人プロジェクト~」を、社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)の協力を受け実施します。このプログラムは、自然環境保全に留まらず、経済・国際問題など地球環境全体を様々な視点で捉えられるよう、世界の若者が地域・企業の環境共生活動を現場体験するものです。

第1回は日本とタイの大学生・大学院生合計20名程度を募集し、2008年7月29日から8月10日にかけて日本国内で行います。次年度以降はアジア地域、最終的には欧米の学生の参加も視野に入れ拡大していく予定です。



第1回は日本・タイの若者が対象

総合展示ホール「デンソーギャラリー」をリニューアルオープン

2008年2月、本社敷地内(愛知県刈谷市)に新ビル(5号館)が完成し、館内の3階に総合展示ホール「デンソーギャラリー」をリニューアルオープンしました。デンソーギャラリーは当社の過去・現在の製品や企業活動、そして未来のクルマ社会に向けた取り組みを紹介するもので、2000年に本社内に開設しましたが、今回全面改装して5号館に移転し、ビジネスのお客さまだけでなく、広く一般の方にも見学いただけるようになりました。

新しいデンソーギャラリーは、より分かりやすく当社の技術を説明するために、体験型展示を多く取り入れ、また、展示の解説に液晶モニターを使用し、一般の方やお子さまにも理解できるような工夫も取り入れています。



デンソーギャラリー



5号館外観

ご来館案内

- ・開館時間 9:30~17:00
- ・休館日 土曜日・日曜日および会社休日
- ・利用方法 団体(16名以上)でのご見学は事前に電話でお問い合わせください。
TEL.0566-61-7215

こんなところにもデンソーが？！

携帯電話基地局用冷却装置

みなさまがお使いの携帯電話は、電波を送受信する通信設備「基地局」がないと通話できません。

常に快適な通話品質を維持するために、カーエアコン技術に強みのあるデンソーは、

この「基地局」を冷やすことにも一役買っているのです。

なぜ「基地局」を冷やさないといけないのか？

携帯電話は、いまや生活必需品となっており、24時間365日いつでもつながる通話品質や高機能化が求められています。それに伴い、基地局内通信機の通信性能が増強され、稼働時に発熱量が増加するという現象が起きている。また、通話品質をより安定させるためには、通話可能エリアをきめ細かくカバーする必要があり、「基地局」をたくさん設置する必要があります。現在では、低コストで通信可能エリアをカバーするため「基地局」の小型・軽量化が進み、小型化によって発熱密度が増大するという問題も発生しています。この自己発熱によって通信設備が損壊しないよう、基地局内を冷やす必要があるのです。

デンソーの基地局用冷却装置の特徴

デンソーは、1997年から基地局用冷却装置の開発を始め、国内の携帯通信業者や通信機メーカーへ納入してきましたが、2007年には世界ナンバー1の通信機メーカーであるエリクソン社へ納入を開始しました。

デンソーの基地局用冷却装置は、カーエアコン・ラジエータの技術開発で培った自動車用熱交換器技術を活かし、高性能な沸騰冷却方式を採用しています。沸騰冷却方式は、コンプレッサを使用せず、冷媒を自然循環させるサーモサイフォン方式^(注)のため低騒音で、他の方式と比べて省電力で効率よく冷却することができるため、地球環境保全にも貢献しています。

(注) 蒸発—蒸気移動—凝縮—液環流のサイクルに重力を利用する方式です

さらなるニーズに応える

近年は国内だけでなく海外のBRICsをはじめとする新興国を中心に携帯電話の加入者は年々増加しており、それに伴って基地局設置台数も増加しています。また、通信機のさらなる技術革新に伴う高発熱・発熱密度増大へ対応する冷却技術が求められています。

今後も、顧客・ユーザーのニーズを取り込んだ製品開発によって、環境に優しい基地局用冷却装置の開発に取り組んでいきます。



主要製品一覧と主な得意先

事業区分および主要製品

自動車分野



エアコンユニット



エンジン制御
コンピュータ



メータ



カーナビゲーション
システム

事業区分	主要製品
熱機器	冷暖房：カーエアコンシステム 冷却機器：ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク 空調冷熱：バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器
パワトレイン機器	エンジン機器：点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ 機能品：各種バルブ(EGRバルブ、ATコントロールバルブ、ATソレノイドバルブ 他)、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトパイワイヤアクチュエータ、ホーン ディーゼル噴射：コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル ガソリン噴射：フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、インジェクタ
電子機器	電子：エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ デバイス：各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイ リレー
電気機器	電機：スタータ、オルタネータ EHV：インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット 電気制御：電動パワステ用コンピュータ&センサ
情報安全	ボデー機器：メータ、エアコンパネル、リモートキー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ ITS：カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール 走行安全：エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ、ディスチャージランプ用パラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ
モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドウモータ、パワーシートモータ、スライドドアモータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、他各種モータ



コモンレールシステム



オルタネータ



ワイパシステム

新事業分野

事業区分	主要製品
産業機器	自動認識関連製品：バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカードリーダ&ライタ、リモートID FA関連製品：各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品：機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム



産業用ロボット



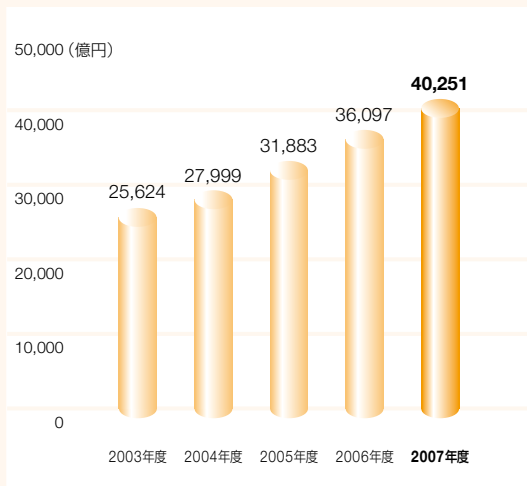
自然冷媒(CO₂)ヒート
ポンプ式給湯機

主な得意先

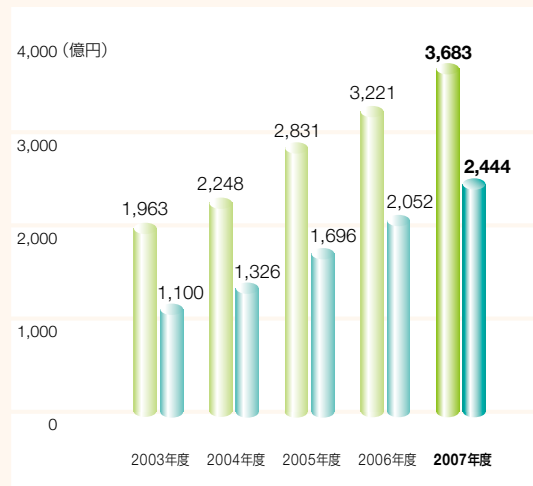
国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)、日野自動車(株)、いすゞ自動車(株)、富士重工業(株) 他
海外	GM、フィアット、フォード、クライスラー、現代自動車、アウディ・フォルクスワーゲン 他

連結業績の推移

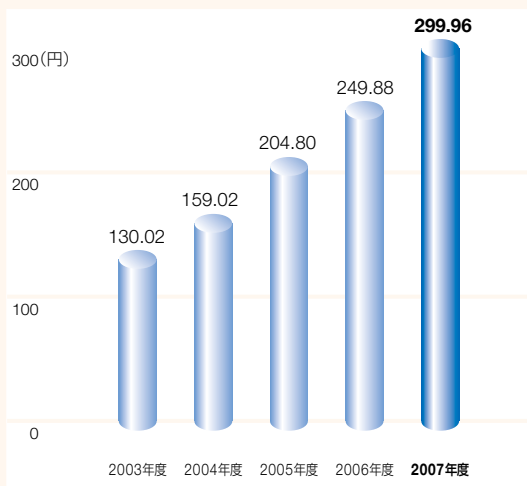
■ 売上高



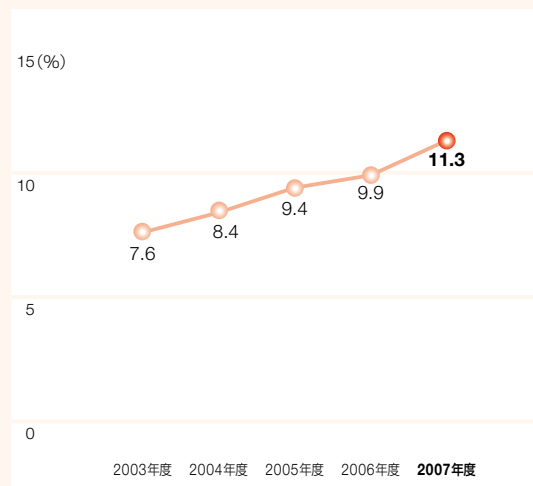
■ 経常利益・当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



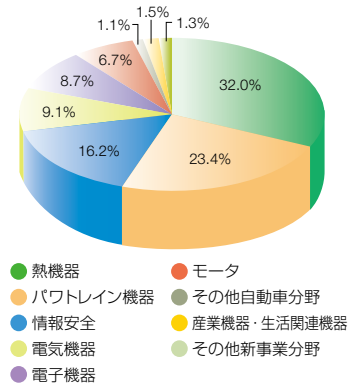
■ 自己資本利益率 (ROE)



セグメント情報

■ 製品別売上高

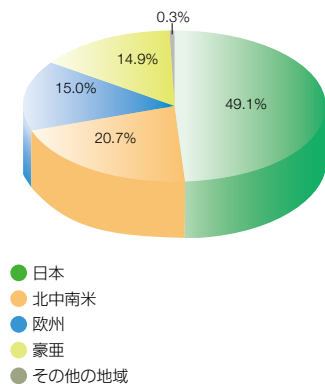
製品別売上高構成



	2007年度		2006年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	1,287,900	32.0	1,137,975	31.5	13.2
パワトレイン機器	940,162	23.4	830,111	23.0	13.3
情報安全	650,044	16.2	583,873	16.2	11.3
電気機器	368,073	9.1	329,981	9.2	11.5
電子機器	349,664	8.7	310,737	8.6	12.5
モータ	270,838	6.7	248,772	6.9	8.9
その他	44,423	1.1	47,513	1.3	△6.5
小計	3,911,104	97.2	3,488,962	96.7	12.1
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	58,511	1.5	65,628	1.8	△10.8
その他	55,461	1.3	55,110	1.5	0.6
小計	113,972	2.8	120,738	3.3	△5.6
合計	4,025,076	100.0	3,609,700	100.0	11.5

■ 地域別(顧客の所在地別)売上高

地域別売上高構成



	2007年度		2006年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
日本	1,976,877	49.1	1,859,046	51.5	6.3
北中南米	833,692	20.7	768,514	21.3	8.5
欧州	603,653	15.0	507,460	14.1	19.0
豪亜	598,276	14.9	463,478	12.8	29.1
その他の地域	12,578	0.3	11,202	0.3	12.3
海外計	2,048,199	50.9	1,750,654	48.5	17.0
合計	4,025,076	100.0	3,609,700	100.0	11.5

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	2007年度末	2006年度末	科目	2007年度末	2006年度末
資産の部			負債の部		
流動資産	1,578,070	1,502,843	流動負債	970,406	995,360
現金及び預金	254,202	280,719	支払手形及び買掛金	534,321	490,972
受取手形及び売掛金	658,012	660,879	短期借入金	55,488	92,024
有価証券	196,147	89,724	その他の流動負債	380,597	412,364
たな卸資産	310,446	313,679	固定負債	390,335	482,819 2
その他の流動資産	159,263	157,842	社債	50,254	50,339
固定資産	2,065,348	2,262,292	長期借入金	105,115	94,332
有形固定資産	1,115,026	1,085,979	その他の固定負債	234,966	338,148
建物及び構築物	270,130	250,426	負債合計	1,360,741	1,478,179
機械装置及び運搬具	501,386	490,545	純資産の部		
その他の有形固定資産	343,510	345,008	株主資本	1,983,013	1,785,597
無形固定資産	22,043	19,938	資本金	187,457	187,457
1 投資その他の資産	928,279	1,156,375	資本剰余金	266,651	266,463
資産合計	3,643,418	3,765,135	利益剰余金	1,705,299	1,500,807
			自己株式	△176,394	△169,130
			評価・換算差額等	177,245	388,117
			その他有価証券評価差額金	223,093	374,060
			繰延ヘッジ損益	10	△905
			為替換算調整勘定	△45,858	14,962
			新株予約権	1,058	294
			少数株主持分	121,361	112,948
			純資産合計	2,282,677	2,286,956
			負債純資産合計	3,643,418	3,765,135

1 投資その他の資産

投資その他の資産は前期末より2,281億円減少しましたが、主な要因は保有している投資有価証券および関係会社株式の評価額が減少したことです。

2 固定負債

固定負債は前期末より925億円減少しましたが、主な要因は有価証券評価額の減少により、繰延税金負債が減少したことです。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	2007年度	2006年度
3 売上高	4,025,076	3,609,700
売上原価	3,314,890	2,990,370
売上総利益	710,186	619,330
販売費及び一般管理費	361,534	316,262
営業利益	348,652	303,068
営業外収益	41,062	35,831
受取利息配当金	25,956	18,224
その他	15,106	17,607
営業外費用	21,406	16,771
支払利息	6,814	5,709
その他	14,592	11,062
4 経常利益	368,308	322,128
特別利益	1,471	2,610
特別損失	4,950	5,027
税金等調整前当期純利益	364,829	319,711
法人税、住民税及び事業税	109,432	115,162
法人税等調整額	△9,125	△ 15,194
少数株主利益(控除)	20,105	14,573
当期純利益	244,417	205,170

3 売上高

売上高は、日系カーメーカーの好調な完成車輸出と海外生産、海外カーメーカーへの拡販などにより、前期より4,154億円増加しました。

4 経常利益

経常利益は、減価償却費の増加、円高による為替差益の縮小、素材価格上昇などの影響がありましたが、増収効果に加え、コスト低減、生産性向上などに取り組んだ結果、前期より462億円増加しました。

連結株主資本等変動計算書(2007年度) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2006年度末残高	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△39,925		△39,925						△39,925
当期純利益			244,417		244,417						244,417
自己株式の取得				△9,347	△9,347						△9,347
自己株式の処分		188		2,083	2,271						2,271
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△150,967	915	△60,820	764	8,413	△201,695
連結会計年度中の 変動額合計	-	188	204,492	△7,264	197,416	△150,967	915	△60,820	764	8,413	△4,279
2007年度末残高	187,457	266,651	1,705,299	△176,394	1,983,013	223,093	10	△45,858	1,058	121,361	2,282,677

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	2007年度	2006年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,829	319,711
減価償却費	263,519	219,873
売上債権の増減額(△: 増加)	△19,399	△53,262
たな卸資産の増減額(△: 増加)	△13,403	△14,508
仕入債務の増減額(△: 減少)	49,632	33,596
その他	△72,515	△98,867
5 計	572,663	406,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,363	△311,196
その他有価証券の取得による支出	△98,965	△80,888
その他有価証券の売却等による収入	93,520	81,734
その他	△16,941	△2,553
5 計	△363,749	△312,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び		
長期債務の純増減額(△: 減少)	△20,638	7,733
自己株式の取得による支出	△9,347	△53,170
配当金の支払額	△39,925	△33,779
その他	△51,977	△696
計	△121,887	△79,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,355	9,181
6 現金及び現金同等物の増加額		
(△: 減少額)	71,672	22,909
現金及び現金同等物の期首残高	337,003	313,611
新規連結に伴う現金及び		
現金同等物の増加額	-	483
現金及び現金同等物の期末残高	408,675	337,003

5 フリーキャッシュ・フロー(①+②)

投資活動によるキャッシュ・フロー②は508億円支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー①が営業利益の増加などによって1,661億円増加したことにより、フリーキャッシュ・フローは、前期より1,153億円増の2,089億円となりました。

6 現金及び現金同等物の増加額(△: 減少額) = ネットキャッシュ・フロー(①+②+③+④)

フリーキャッシュ・フローに、配当金支払額の増加、社債の償還による支出の増加などによる財務活動によるキャッシュ・フロー③と、現金及び現金同等物に係る換算差額④を加算したネットキャッシュ・フローは、前期より488億円増の717億円となりました。

財務諸表(単体)

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2007年度末	科目	2007年度末
資産の部		負債の部	
流動資産	917,784	流動負債	755,034
現金及び預金	87,017	支払手形及び買掛金	427,897
受取手形及び売掛金	407,713	その他の流動負債	327,137
有価証券	156,588	固定負債	314,916
たな卸資産	92,170	社債	50,000
その他の流動資産	174,296	長期借入金	88,000
		その他の固定負債	176,916
固定資産	1,864,783	負債合計	1,069,950
有形固定資産	551,485	純資産の部	
建物及び構築物	125,601	株主資本	1,489,294
機械装置及び運搬具	225,965	資本金	187,457
その他の有形固定資産	199,919	資本剰余金	266,592
無形固定資産	13,183	利益剰余金	1,211,624
投資その他の資産	1,300,115	自己株式	△176,379
		評価・換算差額等	222,265
資産合計	2,782,567	その他の有価証券評価差額金	222,263
		繰延ヘッジ損益	2
		新株予約権	1,058
		純資産合計	1,712,617
		負債純資産合計	2,782,567

損益計算書 (単位:百万円)

科目	2007年度
売上高	2,478,029
売上原価	2,172,678
売上総利益	305,351
販売費及び一般管理費	151,768
営業利益	153,583
営業外収益	43,392
受取利息配当金	34,864
その他	8,528
営業外費用	10,774
支払利息	1770
その他	9,004
経常利益	186,201
特別利益	353
特別損失	3,011
税引前当期純利益	183,543
法人税、住民税及び事業税	58,490
法人税等調整額	△6,149
当期純利益	131,202

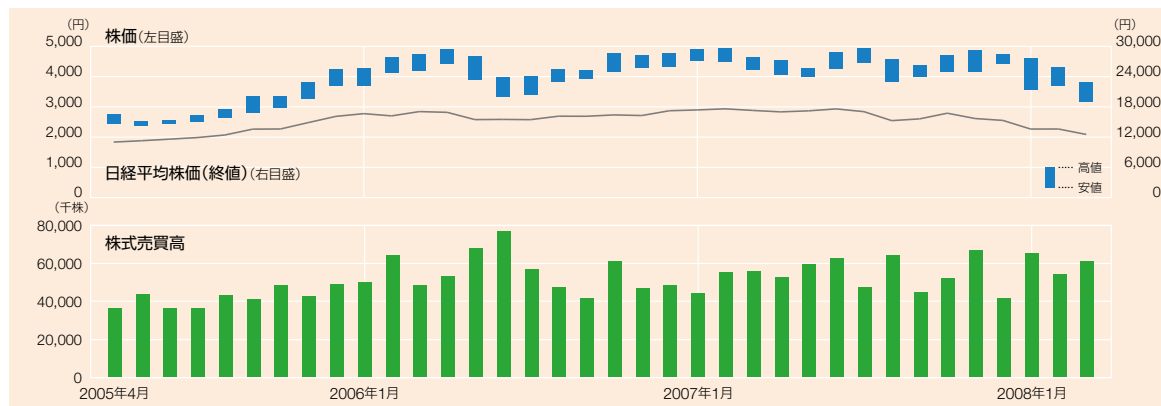
株主資本等変動計算書(2007年度) (単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			繰延ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金							繰越利益 剰余金
2006年度末残高	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	372,735	△905	294	1,777,217
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△39,925		△39,925				△39,925
特別償却準備金積立額					0			△0		-				-
当期純利益								131,202		131,202				131,202
自己株式の取得									△9,347	△9,347				△9,347
自己株式の処分			188						2,083	2,271				2,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△150,472	907	764	△148,801
事業年度中の変動額 合計	-	-	188	-	0	-	-	91,277	△7,264	84,201	△150,472	907	764	△64,600
2007年度末残高	187,457	265,985	607	43,274	268	169	566,390	601,523	△176,379	1,489,294	222,263	2	1,058	1,712,617

株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	66,287 名

株価の推移



配当金の推移

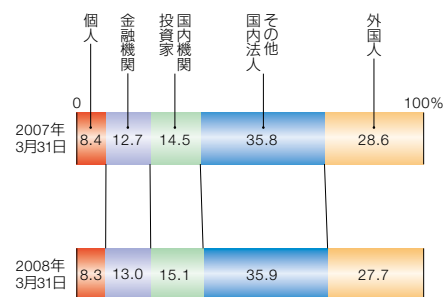
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
1株当たり中間配当(円)	13.00	18.00	21.00	25.00
1株当たり期末配当(円)	19.00	20.00	24.00	29.00
合計(円)	32.00	38.00	45.00	54.00

大株主(上位10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	199,254	24.53
株式会社豊田自動織機	69,373	8.54
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラゲン有限公司	47,434	5.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,498	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,084	4.57
日本生命保険相互会社	24,050	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.87
デンソー従業員持株制度会	12,044	1.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	10,915	1.34
明治安田生命保険相互会社	9,373	1.15

注) 当社は自己株式71,315千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況(議決権比率、%)



会社の概要

会社データ (2008年3月31日現在)

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	118,853名(就業員ベース)
国内事業所	製作所・工場 安城製作所 西尾製作所 高棚製作所 幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所 善明製作所 池田工場(以上 愛知県) 大安製作所(三重県) 研究所 デンソー基礎研究所(愛知県) 試験場 額田テストセンター(愛知県) 支社・支店 東京支社・支店 大阪支店 広島支店
連結子会社	186社 (日本67社 北中南米38社 欧州33社 豪亜48社)
持分法適用会社	32社 (日本13社 北中南米6社 欧州3社 豪亜8社 その他2社)



本社



デンソー基礎研究所

役員 (2008年6月25日現在)

取締役

取締役会長	齋藤 明彦	専務取締役	小林 耕士
取締役副会長	深谷 紘一	専務取締役	広中 和雄
取締役社長	加藤 宣明	専務取締役	土屋 総二郎
取締役副社長	岩月 伸郎	専務取締役	杉 光
取締役副社長	徳田 寛	専務取締役	白崎 慎二
専務取締役	加藤 光治	取締役	豊田 章一郎
専務取締役	大屋 健二		

監査役

常勤監査役	堀内 伸晃
常勤監査役	渡辺 敏男
監査役	張 富士夫*
監査役	岸田 民樹*
監査役	齋藤 勉* *社外監査役

常務役員

西村 繁広	鎌居 健一郎
根井 也寸志	若林 宏之
高尾 光則	岩田 悟志
柵木 充彦	湯川 晃宏
宮木 正彦	伊藤 正彦
鹿村 秋男	阪 好弘
丸山 晴也	加藤 俊行
Manfredo Nicoletti	臼井 定広
槇野 孝和	関口 克己
熊野 幹夫	村山 浩之
田島 明雄	田坂 仁志
山中 康司	有馬 浩二
浅野 佳孝	下川 勝久
安達 美智雄	豊田 達也
近藤 哲生	

株式会社 デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

TEL.0566-25-5511(案内)

www.denso.co.jp

この小冊子は再生紙を使用しております。

株主メモ

事業年度 : 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 : 6月
配当金支払い : 3月31日
株主確定日 : なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。
単元株式数 : 100株
証券コード : 6902
株主名簿管理人 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
(同送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
同取次所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
: 野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- ◎ 電話(通話料無料) 0120-232-711(お問い合わせ)
0120-244-479(各種手続用紙のご請求)
- ◎ ホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

配当金口座振込のご案内

- ◎ 配当金の受取は、銀行口座振込をおすすめします。
- ◎ 現在、ゆうちょ銀行口座への振込も可能となっております。

株券電子化についてのご案内

当社を含む上場会社の株券は、2009年(平成21年)1月に一斉に電子化される予定です。これに伴い、現在発行されている株券は無効になります。ただし、株主さまの権利は電子的に証券会社などの金融機関の口座で管理されます。

株券電子化に円滑に移行いただくため、お手元の株券は、お早めに証券会社を通じて証券保管振替機構に預け入れられることをおすすめします。

詳細は、同封のリーフレットをご参照ください

単元未満株式の買取・買増手続きのご紹介

当社は、100株を1単元(通常の売買単位)とする単元株制度を採用しております。単元未満株式(1株~99株)をご所有の株主さまは、引き続きご所有くださるほか、下記の手続きを通じて売買いただくことも可能です。(市場での売買はできません。)

- ◎ 買取手続き 単元未満株式を当社にご売却いただけます。
- ◎ 買増手続き 単元株式(100株)にするための不足分を当社からご購入いただけます。

(上記のご案内・ご紹介のほか、当社株式に関するお手続きにつきましては、) 当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。